

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	2,059,411	2,959,256	10,673,216
経常利益 (千円)	127,159	22,840	689,980
四半期(当期)純利益 (千円)	129,893	6,988	382,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,864	32,730	510,735
純資産額 (千円)	2,878,941	6,570,740	2,897,025
総資産額 (千円)	9,619,345	15,432,957	12,422,959
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	418.01	23.03	1,292.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	22.77	1,285.75
自己資本比率 (%)	28.5	41.5	21.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の変更及び主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

会員事業

平成25年12月に、インターネット取次事業を行うネット110番株式会社の発行済株式の70.0%を取得したため、新たに会員事業において、インターネットの取次事業が加わりました。また、同社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策による円安や株価上昇に支えられ、輸出環境の改善等による緩やかな景気回復傾向がみられました。しかしながら、必ずしも所得の増加には繋がっておらず、平成26年4月に迎える消費税増税を前にした消費低迷懸念等により、先行きが不透明なままで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,959,256千円（前年同期比43.7%増）、営業利益は45,038千円（前年同期比69.4%減）、経常利益は22,840千円（前年同期比82.0%減）となり、四半期純利益は6,988千円（前年同期比94.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス5千件、水まわり関連サービス11千件、カギの交換関連サービス15千件、パソコン関連サービス5千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、カギ、パソコンの売上高はほぼ前年並みとなりました。リフォーム、害虫駆除等の売上高は増加しておりますが、コールセンター事業全体ではほぼ前年並みに留まりました。

当第1四半期連結累計期間におけるコールセンター事業は、カギ部門の売上高が106,017千円（前年同期比2.1%減）、パソコン部門の売上高が22,006千円（前年同期比3.0%減）となり、リフォーム部門の売上高が13,436千円（前年同期比46.3%増）となっております。

この結果、コールセンター事業全体の売上高は、165,606千円（前年同期比3.8%増）となりましたが、Web広告拡充のための専任者の増員により、営業利益は35,441千円（前年同期比13.7%減）となりました。

会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、「ライフサポートパック」等「ライフデポ」各種会員、全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が拡大し、いずれも入会会員を順調に伸張しております。

当第1四半期連結累計期間における会員事業は、「安心入居サポート」会員の売上高が502,003千円（前年同期比26.5%増）、「ライフデポ」各種会員の売上高が126,694千円（前年同期比5.0%増）、「学生生活110番」会員の売上高が54,675千円（前年同期比35.4%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が33,006千円（前年同期比75.3%増）となりました。

この結果、会員事業全体の売上高は、748,773千円（前年同期比23.8%増）となり、各種会員の売上高の増加が大きく貢献したものの、会員増加に伴う出勤費等の増加の影響により、営業利益は114,838千円（前年同期比11.9%減）となりました。

また、生活会員の有効会員数は1,494千人（入会・更新・継続を含む）となりました。

企業提携事業

水の救急車事業におきましては、前年同期並みに堅調に推移しました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換えが低調であったものの、消費税増税前の駆け込み需要や防寒・結露対策用の窓関連リフォームの増加により、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

コールセンター受託事業では、顧客企業のコールセンターと作業出勤をワンストップで提供しております。コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し217社（前年同期受託企業数191社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間における企業提携事業は、水の救急車事業の売上高が477,374千円（前年同期比2.0

%増)、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が179,805千円(前年同期比5.1%減)、セコムウィン事業の売上高が24,844千円(前年同期比21.8%増)、コールセンター受託事業の売上高が172,676千円(前年同期比17.7%増)となりました。

この結果、企業提携事業全体の売上高は、854,700千円(前年同期比3.7%増)となりましたが、マグネット広告の各戸配布を進めたことによる広告宣伝費の増加等により、営業利益は62,951千円(前年同期比6.7%減)となりました。

加盟店事業

加盟店事業におきましては、前年同期に実施したテレビのスポットCM等を継続しなかったことにより、売上高は36,265千円(前年同期比20.7%減)となり、さらに生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失は84,503千円(前年同期は営業損失67,097千円)となりました。

なお、加盟店数は461拠点、協力店数は1,141拠点となっております。

少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぼ」が順調に伸びていることにより、売上高は442,439千円(前年同期比25.8%増)となりましたが、保険業法第113条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響により、営業利益は34,456千円(前年同期比1.3%減)となりました。

自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、株式会社バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数が大幅に伸長したため、売上高は147,844千円(前年同期比392.2%増)となり、営業利益は34,159千円(前年同期は営業利益881千円)となりました。

環境メンテナンス事業

前連結会計年度から新たに開始いたしました環境メンテナンス事業におきましては、連結子会社株式会社バイノスが新種の藻「バイノス」の特性を活かした排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により、売上高は662,611千円となりましたが、更なる「バイノス」の研究開発のための研究者の採用、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰の影響や、のれんの償却27,322千円により、営業損失は94,740千円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は104,245千円(前年同期比3.2%減)となり、営業利益は7,414千円(前年同期は営業損失613千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,757,413千円増加し、12,273,254千円となりました。これらは主に、現金及び預金が2,588,102千円、受取手形及び売掛金が169,955千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ272,651千円増加し、3,068,744千円となりました。これらは主に、のれんが164,459千円、投資有価証券が121,494千円増加したことによるものです。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ20,066千円減少し、90,959千円となりました。これは主に、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が20,037千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ464,912千円減少し、5,489,471千円となりました。これは主に、短期借入金が160,000千円、1年内返済予定の長期借入金が155,109千円、未払法人税等が154,050千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ198,804千円減少し、3,372,745千円となりました。これは主に、長期借入金が258,179千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3,673,715千円増加し、6,570,740千円となりました。これは主に、自己株式が901,048千円減少したものの、自己株式の処分により、資本剰余金が2,790,153千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、環境メンテナンス事業において当社連結子会社の株式会社バイノスが行っており、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は250千円であります。

株式会社バイノスが保有する新種の微細藻類の「バイノス」の特性を利用した放射性物質の新たな吸着材等の研究開発に取り組んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

(注) 平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月20日開催の第17期定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株とする株式の分割の実施並びに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	346,140	346,280	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	346,140	346,280	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月20日開催の第17期定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株とする株式の分割の実施並びに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日 (注)1	276,012	345,015	-	762,902	-	806,102
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)2	1,125	346,140	10,629	773,531	10,627	816,730

(注) 1. 株式分割(1:5)による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が140株、資本金1,323千円及び資本準備金1,323千円が増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 11,459 (相互保有株式) 普通株式 566	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 56,978	56,978	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,003	-	-
総株主の議決権	-	56,978	-

(注) 平成25年8月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	11,459	-	11,459	16.60
(相互保有株式) ジャパンロックレスキューサービス株式会社	大阪府吹田市南金田二丁目3番26号	239	31	270	0.39
(相互保有株式) 株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町町屋字宮浦6番地	327	89	416	0.60
計	-	12,025	120	12,145	17.60

(注) 1. 上記他人名義所有株式のうち、当社の取引先会社で構成される持株会（JBR取引先持株会 名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号）に加入しており、同持株会名義で所有する株式数は、次のとおりであります。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社 31株
株式会社BAC 89株

2. 平成25年8月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

3. 当第1四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式数2,077株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.60％）を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,393,095	8,981,198
受取手形及び売掛金	2,326,241	2,496,197
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	31,397	26,854
仕掛品	11,296	16,421
貯蔵品	13,303	12,584
その他	647,021	647,431
貸倒引当金	6,516	7,433
流動資産合計	9,515,840	12,273,254
固定資産		
有形固定資産	727,228	698,815
無形固定資産		
のれん	279,161	443,621
その他	151,262	139,778
無形固定資産合計	430,423	583,399
投資その他の資産		
投資有価証券	950,520	1,072,014
その他	767,668	796,007
貸倒引当金	79,747	81,493
投資その他の資産合計	1,638,441	1,786,528
固定資産合計	2,796,093	3,068,744
繰延資産	111,025	90,959
資産合計	12,422,959	15,432,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,997	626,555
短期借入金	2,060,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,758,165	1,603,056
未払法人税等	186,711	32,661
賞与引当金	15,746	4,542
会員引当金	186,695	188,261
支払備金	20,083	18,959
責任準備金	253,549	260,977
その他	968,436	854,457
流動負債合計	5,954,384	5,489,471
固定負債		
長期借入金	2,315,338	2,057,159
役員退職慰労引当金	27,000	33,750
その他	1,229,211	1,281,836
固定負債合計	3,571,549	3,372,745
負債合計	9,525,933	8,862,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,902	773,531
資本剰余金	848,714	3,638,867
利益剰余金	1,902,397	1,851,841
自己株式	952,767	51,719
株主資本合計	2,561,247	6,212,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,226	189,818
その他の包括利益累計額合計	141,226	189,818
少数株主持分	194,551	168,399
純資産合計	2,897,025	6,570,740
負債純資産合計	12,422,959	15,432,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,059,411	2,959,256
売上原価	1,138,145	1,963,565
売上総利益	921,266	995,691
販売費及び一般管理費	774,148	950,653
営業利益	147,117	45,038
営業外収益		
受取利息	5,567	978
受取配当金	598	4,482
投資有価証券売却益	-	4,423
その他	2,820	1,673
営業外収益合計	8,986	11,557
営業外費用		
支払利息	7,017	7,660
持分法による投資損失	990	5
保険業法第113条繰延資産償却費	20,638	20,037
その他	297	6,052
営業外費用合計	28,944	33,755
経常利益	127,159	22,840
特別利益		
投資有価証券売却益	49,714	-
償却債権取立益	-	7,619
特別利益合計	49,714	7,619
税金等調整前四半期純利益	176,873	30,459
法人税等	46,517	46,320
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	130,356	15,861
少数株主利益又は少数株主損失()	463	22,849
四半期純利益	129,893	6,988

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	130,356	15,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,499	48,503
持分法適用会社に対する持分相当額	8	88
その他の包括利益合計	30,507	48,592
四半期包括利益	160,864	32,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,400	55,580
少数株主に係る四半期包括利益	463	22,849

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ネット110番株式会社を株式の取得により子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	32,095千円	71,160千円
のれんの償却額	2,014	28,375

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	62,899	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,544	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月3日を払込期日とする公募による自己株式の処分及び平成25年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分を行い、資本剰余金が2,779,525千円増加し、自己株式が902,466千円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,638,867千円、自己株式は51,719千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	159,558	602,502	824,571	33,161	302,871	29,056	1,951,721	107,690	2,059,411	-	2,059,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,554	25	12,585	48,886	979	65,030	-	65,030	65,030	-
計	159,558	605,056	824,596	45,746	351,757	30,035	2,016,751	107,690	2,124,441	65,030	2,059,411
セグメント利益又は損失()	41,072	130,280	67,437	67,097	34,898	881	207,473	613	206,859	59,741	147,117

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 59,741千円には、セグメント間取引消去63千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,805千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							計
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	環境メンテナンス	
売上高								
外部顧客への売上高	165,606	744,570	854,321	26,173	400,668	1,059	662,611	2,855,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,203	378	10,092	41,770	146,785	-	203,230
計	165,606	748,773	854,700	36,265	442,439	147,844	662,611	3,058,241
セグメント利益又は損失()	35,441	114,838	62,951	84,503	34,456	34,159	94,740	102,603

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	104,245	2,959,256	-	2,959,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	203,230	203,230	-
計	104,245	3,162,486	203,230	2,959,256
セグメント利益又は損失()	7,414	110,018	64,980	45,038

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 64,980千円には、セグメント間取引消去1,197千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たに環境メンテナンス事業を開始したことに伴い、前第3四半期連結会計期間から「環境メンテナンス事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、当該変更による他の報告セグメントの金額への影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ネット110番株式会社

事業の内容 通信回線の取次業務、販売・取次に関する請負事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ネット110番株式会社は、主として賃貸住宅の仲介会社等から紹介があった賃貸住宅入居者に対し、インターネット回線等の契約申し込みのあっせん・取次事業を展開しております。賃貸住宅入居者が対象となることから当社が提供する「安心入居サポート」会員等とのシナジーも見込め、当社グループの更なる企業価値向上に寄与するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年12月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ネット110番株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.0%

取得後の議決権比率 70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としているため、業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は186,300千円であり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

181,005千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	418円01銭	23円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,893	6,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,893	6,988
普通株式の期中平均株式数(株)	310,745	303,447
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	22円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟の提起)

当社及び当社の連結子会社である株式会社パイノス(以下、パイノス)は、平成25年12月3日付けで岐阜地方裁判所において訴訟の提起を受けました。訴状到達日は、平成25年12月13日(パイノスにおいては平成25年12月17日)であります。訴訟の概要は、以下のとおりであります。

1.原告の名称、住所及び代表者の氏名

- (1) 名称 株式会社トーカイ
- (2) 住所 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地
- (3) 代表者の氏名 代表取締役 小野木孝二

2.訴訟の内容及び目的物の価額

- (1) 訴訟の内容 連結子会社であるパイノスが株式会社トーカイと賃貸借契約等の締結に至らなかったことに契約締結上の過失があるとの主張を前提に、親会社である当社がパイノスに賃貸借契約等を締結させなかったことが株式会社トーカイに対する不法行為にあたることを損害賠償請求であります。

- (2) 訴訟の目的の価額 123,471千円

3.今後の訴訟対応

当社及びパイノスは、本件を巡る当社及びパイノスの対応に過失はないものと判断しており、原告の訴えは極めて不当であると考えております。本件裁判において当社及びパイノスの正当性を主張していく考えであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。